

別記様式（第5条関係）

特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明書交付申請書  
(経済産業省関係産業競争力強化法施行規則(平成26年経済産業省令第1号)第7条第1項  
の規定による証明に関する申請書)

この欄は市で  
記入します。

昭市産第 ○ 号  
元号○○年○○月○○日

(宛先) 昭島市長

住 所 昭島市田中町1-17-1  
電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

しんせいしやしめい  
申請者氏名 昭島 たろう

(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載  
された同法第2条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたこ  
との証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

この申請書に記載した内容について、特定創業支援等事業を行った機関へ照  
会することに同意します。

記

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間  
内容：経営・財務・人材育成・販路開拓  
期間：元号○年 ○月～元号○年 ○月

特定創業支援事業の支援を  
受け始めた期間～受け終わ  
った期間を記してください。

2. 設立しようとする会社の商号(屋号)、本店所在地  
商号(屋号)

あきしまくじら屋

本店所在地

昭島市〇〇〇

3. 設立しようとする会社の資本額 万円(会社の場合)

4. 新たに開始しようとする事業の業種、内容  
飲食店(カフェ・レストラン)

5. 設立しようとする会社(事業)の設立予定年月日 元号○年○月○日

※2～5は、認定特定創業支援を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする  
事業の予定について記載してください。既に事業を開始している場合は、その内容につ  
いて記載ください。

証明日 〇〇〇年〇月〇日

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

昭島市長 白井 伸介

この欄は市で  
記入します。

有効期限 〇〇〇年〇月〇日

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起  
人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。